

平成23年度（平成22年度決算）事務事業評価シート

平成23年 9月21日 作成				担当課	支所グループ						
事務事業名		支所費		施策コード		1					
施策の体系	大項目	構想推進のために		法的根拠等	法	令	○	条	例	その他	
	中項目	行財政の運営									
	小項目	行政運営の改革		実施方法	○	直	営		委	託	その他
	財務名称	支所費									
事業概要	吉岡地区の住民サービス向上を目的としている。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	吉岡地区の住民を対象としている。				・地区住民の町税等の収納 ・住民票・戸籍・印鑑証明書等の発行 ・国保・介護・後期高齢者保健の異動ほか						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
・吉岡地区の窓口サービスの向上 ・対象者の利便性の向上											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	4	点				
	○	法令等で実施が義務付けられている事業。		1点	○	追加事由	1点				
	○	生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。		1点		内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	-				
	○	社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。		1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。		1点	吉岡地区の住民を対象とした行政サービスの利便性向上のため必要						
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。		1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	3	点				
	○	国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。		1点		法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	-				
	○	対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。		1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。		1点	支所内での各種行政相談やサービス提供により住民の利便性を向上させるために必要である。						
		限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点							
	○	追加 高齢化や独居老人世帯の増加に伴い、直接本庁へ出向くことが困難な住民が増加しており、支所内での各種行政相談・サービス提		1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	1	点				
		施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。		1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。		1点							
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。		1点							
		町民参加と自治意識の向上が図られている。		1点							
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点				
	区分		指標（算式）		単位	平成20年実績	平成21年実績	平成22年実績	平成22年当初計画		
	活動指標 具体的な活動の内容	指標	窓口取扱件数		件	5,618	5,060	4,411			
		(算式)									
		指標									
		(算式)									
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標	窓口取扱金額		千円	55,696	43,102	41,874			
		(算式)									
		指標									
		(算式)									
	○	活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
		意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点							
	あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点								

4 効果性	(1)事業費の推移				計		点								
	区 分	単位	平成20年決算額	平成21年決算額	平成22年決算額	平成22年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額						
	事 業 費	千円	137	144	132			低下している	1点						
	国・道費	千円				区分(節)	金額	○ 変わらない	0点						
	地 方 債	千円				旅費		上昇している	-1点						
	そ の 他	千円	137	144		需用費・役務費		説明							
	一般財源	千円			132	使用料及び賃借									
	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	○	現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点									
		執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、 効率化の余地は全くない。				1点									
	外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を 削減する余地は全くない。				1点										
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 B	項目別点数表				低 必要性+有効性 高									
			項目	点数		0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高
		1	必要性	7	8										6
		2	有効性	1											5
		3	達成度	1	2										4
	4	効果性	1											3	
															2
															1
															0
															-1
														-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA～Dによります。													
	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)														
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)														
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善										
	事業内容や契約方法等の見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)														
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他											
D 事業の抜本的見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)															
廃止				統合				縮小				凍結		新たな事業への転換	
事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能				条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難		その他	
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。										
	高齢化社会に対応する行政サービスは今後ますます多様化することが推測される中で、吉岡地区住民の利便性を向上させるため、現状での職員体制及び管理費予算は継続すべきであると考えます。				本庁との連絡・連携を密にしたうえで、各種行政サービスの制度内容の説明や申請手続き等について、住民対して親切丁寧な対応に徹することが求められおり、本庁職員(担当)との業務打合せや懇談等の機会を設けて、制度の熟知や本庁との一体化を進める。										
二次評価	庁内委員会 評 価 	A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨				廃止				凍結				新たな事業への転換	
		説 明													
三次評価	三 次 評 価 	A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨				廃止				凍結				新たな事業への転換	
		説 明													